

公立学校の教員人事システム

川上 泰彦 著

公立小・中学校の教員の異動には、自治体によって大きな違いがある。ある市町村に赴任すると定年まで同じ市町村で勤務する地域がある一方、一定の期間、山間部や離島などへの赴任を課す地域もある。

このような教員人事の実態と、それがもたらす影響について明らかにした本書は、平成25年の日本教育経営学会の学会賞を受賞。

全国の都道府県・政令指定都市を対象に行った実態調査に基づき、公立学校教員の人事異動には、自治体によって大きな差があり、



発行 学術出版会
発売 日本図書センター
— 5184円
03・3947・9153

実態・背景・影響を解明

個々の学校の経営にもさまざまな違いをもたらしているという。著者は気鋭の教育行政学者。

本書は3部で構成する。第1部は、個々の教員の地理的な異動範囲、1校当たりの在任期間、管理職への昇任について解説。指導主事などとして行政機関に登用された人が管理職への昇任に結び付くかどうかにも触れた。

第2部では、どのような背景が人事に影響を与えているかを分析し、第3部では、人事の違いが学校経営などに、どのような影響を与えているかをつづった。聞き取り調査の結果から、小・中学校の校長、教頭の公式・非公式の情報入手方法などをまとめている。

市町村への人事権移譲など県費負担教職員制度の見直し論議等もある今日、現行の名県人事行政の実態とその意味を実証的に検証した本書は、関係者に広く読まれるべき一冊であると思う。

(H)